

平成24年度補助金項目別評価結果

必要性	1. 町民のニーズ(団体の活動が町民に求められているか)	A 町民のニーズが大きい 87.80% 36/41	B 町民のニーズが少ない、又は町民のニーズがない 12.20% 5/41		
	2. 社会情勢上必要か	A 社会情勢からみて実施すべき事業である 100.00% 41/41	B 社会情勢からみて、既に役割を終えた事業である 0.00% 0/41		
目的妥当性	3. この補助金は広く町民のためになっているか	A 広く町民のためになっている 75.61% 31/41	B 特定の者に限定して利益がある 24.39% 10/41		
	4. この補助金の支出は、町が税金を投入して行うべき事業ですか	A 税金を投入して行う事業である 87.80% 36/41	B 税金を投入する以外の方法について検討の余地がある 12.20% 5/41		
有効性	5. 事業の効果が具体的に把握できているか	A 具体的な成果を数値等で明確に示すことができる 78.05% 32/41	B 具体的な成果を示すことは困難である 21.95% 9/41		
	6. 補助金を交付することで期待された成果は得られましたか	A 期待した以上の成果があった 2.44% 1/41	B 期待したとおりの成果があった 90.24% 37/41	C 期待したほどの成果が得られなかった 7.32% 3/41	D 成果が少なく今後も向上する見込みがない 0.00% 0/41
公平性	7. 対象者すべてに補助金が交付されているか	A すべての対象者に交付されている 75.61% 31/41	B 一部の対象者に交付されている 24.39% 10/41		
その他	8. これまで見直し実績はあるか	A 今までに補助金について見直しを行った 60.98% 25/41	B B 見直しを行っていない 39.02% 16/41		

所属長の所見	事務事業の今後の方向性について	現状維持	見直しのうえで継続する	終期設定	廃止	休止
		80.49% 33/41	19.51% 8/41	0.00% 0/41	0.00% 0/41	0.00% 0/41